



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 GCA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL http://www.gcasavvian.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,558	41.0	2,492	△9.0	2,660	△2.7	1,373	△14.9
27年12月期	13,159	1.1	2,738	△23.8	2,734	△24.0	1,614	△28.6

(注) 包括利益 28年12月期 1,479百万円 (△6.6%) 27年12月期 1,584百万円 (△39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	43.11	41.68	9.8	12.7	13.4
27年12月期	59.97	54.04	18.9	19.7	20.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	27,389	19,828	69.6	503.56
27年12月期	14,608	9,319	61.7	332.64

(参考) 自己資本 28年12月期 19,050百万円 27年12月期 9,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,716	271	△1,735	11,237
27年12月期	1,242	138	△975	9,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	25.00	35.00	948	58.4	10.9
28年12月期	—	10.00	—	35.00	45.00	1,595	104.4	10.8
29年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

- (注) 1. 平成28年12月期の1株当たり期末配当金は、平成29年2月14日現在における配当予定額であります。
 2. 平成28年12月期の年間配当額の合計は、上場10周年記念配当額(1株当たり10円)を含めた金額であります。
 3. 配当に関しましては、1株当たりの最低配当金を20円とし、さらに業績によっては、20円を超過する特別配当(当期純利益の100%を上限とする配当)を実施する予定です。また、当期純利益から年間配当額を控除した残りの金額は、自社株買いの原資へ充当いたします。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		Non-GAAP 営業利益		Non-GAAP 経常利益		Non-GAAP 親会社株主に帰属 する当期純利益		Non-GAAP 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	7.8	3,600	5.8	3,600	0.8	2,400	9.0	63.44

上記に記載した予想値はのれん償却費(1,200百万円)を控除したNon-GAAPに基づく連結業績予想であります。これに伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はNon-GAAPベースにおいて同額増加いたします。詳細につきましては4ページ「次期の業績の見通し」をご参照願います。予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、状況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、第2四半期連結累計期間は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 5社 GA株式会社

GCA Altium Corporate Finance Limited (United Kingdom)

GCA Altium Limited (United Kingdom)

GCA Altium AG (Switzerland)

GCA Altium AG (Germany)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期	38,721,452株	27年12月期	27,099,752株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期	888,900株	27年12月期	—株
---------	----------	---------	----

③ 期中平均株式数

28年12月期	31,850,294株	27年12月期	26,915,945株
---------	-------------	---------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,779	△8.4	1,969	△30.9	2,101	△26.1	1,603	△13.6
27年12月期	8,491	67.6	2,849	110.9	2,841	105.2	1,855	66.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	50.34	48.67
27年12月期	68.92	62.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	19,512		17,193		84.6		436.54	
27年12月期	10,457		6,559		59.8		230.81	

(参考) 自己資本 28年12月期 16,515百万円 27年12月期 6,254百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、GCA Altium Corporate Finance Ltd.（以下アルティウム社といたします。）との経営統合に伴い、当連結会計年度より経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準（以下「J-GAAP指標」といいます。）に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、J-GAAPに基づく営業利益（以下「J-GAAP営業利益」といいます。）から、のれんの償却額並びに当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAPベースでの当連結会計年度における経営成績は以下の通りとなります。

平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

Non-GAAPベースの連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,558	41.0	3,402	24.2	3,570	30.6	2,201	36.4
27年12月期	13,159	1.1	2,738	△23.8	2,734	△24.0	1,614	△28.6

（注）包括利益 28年12月期 2,308百万円 (45.7%) 27年12月期 1,584百万円 (△39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	69.12	66.82
27年12月期	59.97	54.04

①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

欧州主要4カ国とイスラエルに7拠点を持つアルティウム社との経営統合が平成28年7月31日に完了し、当社グループは日米欧にプラットフォームを持ち、世界に300名を超えるプロフェッショナルを配する真のグローバルアドバイザーファームとして始動いたしました。この統合により、日欧のみならず欧米のクロスボーダーM&Aに対応できる体制を確立し、日米欧のグローバルクライアントへこれまで以上に質の高いサービスの提供が可能になりました。

当連結会計年度における世界のM&A(*)市場は、完了件数、金額ともに前年同期比2%の減少となったものの、2015年並の高水準を維持いたしました。案件完了ベースでの市場推移を見ますと、日本の完了案件数は前年同期比で微増でしたが、金額では超大型案件であるソフトバンク社によるARM社の買収を除くと8%の増加、米国の完了案件数は前年同期比で横ばい、金額では4%の減少、欧州は完了案件数が2%減少したものの、金額では2%増加となっております（トムソンロイター調べ）。

このような市場環境において、日本地域のアドバイザー事業は前年のようなメガ案件の計上がなく、売上が減少したものの、企業のガバナンス意識が高まる中で、双方代理仲介業や自らが債権者となり得る金融業を行わない、利益相反の無い当社のような独立専門アドバイザーへの期待・評価の高まりにより、メガ案件を除外したベースの売上は前年同期比で8%の増加となりました。グローバルプラットフォームを持つファームとしての信用力向上により、日本国内におけるクロスボーダー案件の獲得が拡大した為、売上に占めるクロスボーダー案件(*)の割合は約60%となり、前年同期の47%から増加しております。また、米国地域のアドバイザー事業においても、複数の大型案件のクロージング(*)、得意分野のテック(*)を中心にフィンテック(*)やヘルスケアITの分野へのカバレッジ拡大、プライベート・キャピタル(*)需要減をファンドサポート事業(*)への進出で補ったことにより、前年同期比32%の売上増となりました。前述の経営統合により平成28年7月31日から連結対象となった欧州においては統合後の5ヵ月間で37億円の売上を計上し連結業績に大きく貢献しております。また、統合直後から日米両拠点と協働で案件開拓を進めており、既に複数の協働案件を新規に受注しております。また、売却案件を得意とする欧州地域が本統合により米国、日本及びアジア等グローバルに買手候補へのアクセスが可能となった結果、欧州における売り案件の受注が大幅に増加しております。

また、当社子会社である株式会社メザニンが運営する投資事業有限責任組合（ファンド）において、投資回収が進んだ結果、株式会社メザニンにおいて成功報酬が発生いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、Non-GAAPベースで売上高18,558百万円（前連結会計年度41.0%増）、営業利益3,402百万円（同24.2%増）、経常利益3,570百万円（同30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,201百万円（同36.4%増）となりました。

（セグメント別売上 - Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

	2016年12月期	2015年12月期	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	6,812	7,573	△761	△10.1
米国	6,801	5,148	1,653	32.1
欧州	3,700	49	3,650	—
その他	193	95	97	102.5
アセットマネジメント	1,051	291	759	260.2
売上高合計	18,558	13,159	5,399	41.0

注) アルティウム社の売上金額は、当連結会計年度より欧州セグメントに含まれております。なお、当社との経営統合が完了し、連結対象会社となりました2016年7月31日から2016年12月31日迄の5か月分の売上金額が含まれております。

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP指標にて調整される項目のうち、のれんの償却額は511百万円となりました。非経常的な項目には、アルティウム社との経営統合の為発生した専門家報酬、印紙税等398百万円を含めております。また、上記調整に付随して、税金費用の調整が81百万円発生しております。なお、当該調整はいずれも前連結会計年度では発生しておりません。Non-GAAP営業利益からJ-GAAP営業利益への調整は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	2016年12月期	2015年12月期	前期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	3,402	2,738	663	24.2
のれんの償却額	△511	—	△511	—
非経常的な項目	△398	—	△398	—
J-GAAP営業利益	2,492	2,738	△245	△9.0

注) 非経常的な項目は主にアルティウム社との統合に関連して発生した支払手数料及び印紙税等です。

また、当社グループはアセットマネジメント(*)事業セグメントとして、メザニン(*)ファンドを運営しております。当連結会計年度末におけるファンド投資残高は以下の通りです。

（メザニンファンド投資残高）

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	3,161	2	3,803	3	6,964

注) 営業投資有価証券及び営業貸付金双方の投資を実施している投資先が1件存在する為、投資先合計件数は3件となります。

注) (*)につきましては下記の用語集を参照願います。

（用語集）

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Acquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。

3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。
5. プティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザー専門会社のこと。
6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集い、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
8. メザニン・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。
9. テック・・・テクノロジーの略
10. フィンテック・・・金融（finance）と技術（technology）を組み合わせた造語。スマートフォンを使う決済、人工知能（AI）などの最新技術を駆使した金融サービスを指す。
11. プライベート・キャピタル・・・ベンチャー企業への資金調達アドバイス事業。
12. ファンドサポート事業・・・プライベート・エクイティ（投資ファンド）やベンチャー・キャピタル・ファンドへの資金調達アドバイス事業。
13. I o T（インターネット・オブ・シングス）・・・様々な「物」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、以下の通りであります。

<アドバイザー事業>

アドバイザー事業におきましては、日本地域で前年のようなメガ案件の計上がなく売上が減少したものの、米国における複数の大型案件のクロージング、得意分野のテック・フィンテック・ヘルスケアITの分野へのカバレッジ拡大等による売上増、また欧州におけるアルティウム社統合による売上の寄与により、売上高は17,507百万円（前連結会計年度比36.1%増）となりました。売上高を所在地別に見ると、日本においては6,812百万円（同10.1%減）、米国においては6,801百万円（同32.1%増）、欧州においては3,700百万円（前連結会計年度は49百万円）、その他地域においては193百万円（同102.5%増）となりました。これにより、営業利益はNon-GAAPベースで3,086百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、株式会社メザニンが運営する投資事業有限責任組合（ファンド）において投資回収が進んだ結果、成功報酬が発生したため、売上高は1,051百万円（前連結会計年度比260.2%増）、営業利益は315百万円（前連結会計年度は228百万円の営業損失）となりました。

次期の業績見通し

当連結会計年度におきましては、米国の新政権誕生や英国のEU離脱、中国の成長低下といったいわゆるABCリスクがある中でも世界のM&A市場は活況でありました。次期におきましては、左記の不確実性が予測に織り込まれる一方、AIやIoTなど次世代の技術革新を担うテクノロジー関連の世界のM&A市場の増加が見込まれます。

当社グループにおきましては、前述のとおり、アルティウム社との経営統合が完了し、当社は10カ国14拠点にプラットフォームを持つ真のグローバルアドバイザーファームとして、日欧のみならず欧米のクロスボーダーM&Aに対応できる体制を確立し、日米欧のグローバルクライアントへこれまで以上に質の高いサービスの提供が可能になりました。次期においては、欧州地域の業績が年間を通じて寄与するほか、日米欧のクロスボーダーM&Aにおけるシナジーのさらなる深化による業績拡大を見込んでおります。

日本地域のアドバイザー事業におきましては、コーポレートガバナンスコードの導入をはじめとする企業のガバナンス意識の高まりの中で、当社のように双方代理仲介業や金融業を行わない、すなわち、利益相反の無い独立専門アドバイザーへの期待・評価の高まりが継続するものと考えられます。また、当社の子会社であるG C A F A S株式会社は、東京証券取引所の運営するプロ向け株式市場であるTOKYO PRO Marketに係るJ-Adviser資格取得の認証を得ました。同市場を大企業の増加するカーブアウトIPOや中堅中小企業の事業承継の受け皿として捉えることで、クライアントに新たな資本政策の選択肢を提供することが可能と考えております。これを機に、当社グループは事業承継マーケットに本格参入し、事業承継を視野に入れている非上場企業に対して、同市場の活用を通じた経営体制の改善サポート並びに円滑な承継を通じ、クライアントの企業価値の最大化を目指します。

以上の状況を勘案し、当社グループのNon-GAAPベースでの次期の業績につきましては、売上高20,000百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益3,600百万円（同5.8%増）、経常利益3,600百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（同9.0%増）となる見込みであります。

また、Non-GAAP連結業績予想（通期）からJ-GAAP連結業績予想（通期）への調整は以下の通りであります。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
Non-GAAP業績予想	20,000	7.8	3,600	5.8	3,600	0.8	2,400	9.0	63.44
のれんの償却額	—	—	△1,200	—	△1,200	—	△1,200	—	—
J-GAAP業績予想	20,000	7.8	2,400	△3.7	2,400	△9.8	1,200	△12.6	31.72

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。主要海外事業の現地通貨建の項目は、為替レートを110円/USドル、130円/英ポンドにより円換算しております。為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。本株式会社による投資判断は、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は27,389百万円となり、前連結会計年度末比12,780百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加額9,314百万円並びに現金及び預金の増加額2,940百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における純資産は19,828百万円、自己資本比率は69.6%となっております（前連結会計年度末は9,319百万円、61.7%）。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,237百万円（前連結会計年度末は9,830百万円）となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,716百万円（前連結会計年度は1,242百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,662百万円を計上したこと及び、のれん償却額が511百万円、株式報酬費用が380百万円、売上債権の増加額が325百万円、未払金の増加額が1,521百万円、法人税等の支払額が2,429百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は271百万円（前連結会計年度は138百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が2,073百万円、有形固定資産の取得による支出が873百万円、長期貸付金による支出が945百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,735百万円（前連結会計年度は975百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が946百万円、自己株式の取得による支出が795百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
ROE（株主資本利益率）（%）	18.9	7.4
自己資本比率（%）	61.7	69.6
時価ベースの自己資本比率（%）	231.1	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

ROE（株主資本利益率）：当期純利益／株主資本（期末）
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、クライアントに株主重視を推奨する独立系M&A専門アドバイザーファームであり、当社自身として株主への利益還元を重視し、配当と自社株買いで100%の株主還元を基本方針としております。配当につきましては、当社の定款において年2回の配当基準日（6月30日及び12月31日）を定めており、中間配当（6月30日）及び期末配当（12月31日）による年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり35円（上場10周年記念配当10円を含む）の合計45円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成29年2月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(イ) 経営環境について

① 競争環境について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は競争の厳しい分野であります。当社の売上は、日系大手証券会社のM&A関連売上と並ぶ規模にまで増加し、独立専門の上場アドバイザーファームとしては政界で7番目の規模、テクノロジーフォーカスのM&Aファームとしては世界最大級まで成長しております。また、プロフェッショナルの人員数に関しましては、300名を超えるプロフェッショナルを日米欧にバランスよく配置した真のグローバルファームとして、国内にある大手外資系投資銀行を凌駕する規模にまで成長しております。当社グループといたしましては、利益相反のない独立系M&A専門アドバイザーファームならではの複雑な案件や高難易度の案件を数多く手掛けており、品質面での優位性を強みに市場シェア向上を目指しておりますが、今後も日系大手証券会社や大手外資系投資銀行との競争状況が続くと予想され、更には中・小規模のアドバイザーファームの新規参入により価格競争が激化する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、収益性に重大な影響が生じる可能性があります。

② M&A市場のボラティリティについて

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、日本においては、日本企業のグローバル成長戦略と共に、更なる事業拡大並びに企業価値向上を実現する手法としてM&Aが活用されることにより成長していくと思われまます。また、欧米においては、M&Aは企業の戦略として完全に定着している中で、日本を始めアジア・欧州にも事業のベースを持つ当社グループの成長余地は大きいものと思われまます。今後は、グローバルにビジネスを展開する企業において、日米欧を問わずクロスボーダー案件が更に増加してくるものと予想しております。よって、当社グループの事業基盤であるM&A市場が長期的に縮小するリスクは小さいものと考えております。しかしながら、M&A市場は景気動向並びに金融情勢に大きく左右され、常にブームとその後の反動での市場の縮小といった歴史を繰り返しており、日本においても同様の事態が生じる可能性が考えられます。特に、当社グループの予想に反して日本において市場の縮小という事態が生じた場合、また世界の景気動向が悪化した場合には事業拡大を図ることができず、短期的に当社グループの収益性が低下するリスクを内在しております。

③ 法的規制について

日本においては、現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと考えております。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合、また、従来の法的規制の運用に変更がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、米国においては、金融取引業規制機構 (The Financial Industry Regulatory Authority)、英国においては金融行動監視機構 (Financial Conduct Authority) の規則を含め、法的規制の適用を受けています。かかる規制への違反があった場合、課徴金等の罰則の適用がなされるのみならず、当社グループの信用が毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに米国における新たな法的規制及び新たな法的規制の運用により同様に当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性が生じることも考えられます。

(ロ) 当社グループの事業体制について

人材確保のリスクについて

当社グループは、各事業・各部署の中核的な人材としてその分野の経験者を配属し、当社グループの経営理念である「For Client's Best Interest」に賛同した専門家集団の人的資本により成り立っております。優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を拡大する上で重要であります。特に、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルは当社グループの事業遂行上極めて重要であります。

従いまして、必要とする人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、もしくは重要なプロフェッショナルの流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

また、人材の獲得が順調に行われた場合でも、人件費、設備コスト等固定費が増加する事が想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 当社グループの業績について

① 業績の推移及びメガ案件に係る報酬の計上について

当社グループの業績は、M&Aアドバイザー事業において、ひとつの案件で10億円以上の報酬であるメガ案件の獲得やその金額により業績が大きく変動する可能性があります。

② 成功報酬への依存度について

当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業の売上高は主に、着手金や作業時間に応じて請求する作業報酬並びにリタイナー契約に基づくリタイナー報酬などの基礎報酬及び案件が成約した場合にのみ受け取ることができる成功報酬から構成されております。よって、当社グループが取組むM&A案件が成約しなかった場合、当社グループの収益は減少することになります。当社グループは基礎報酬により会社経営に必要な固定費を概ねカバーできる体質となっておりますが、当社グループの収益性は成功報酬の多寡に大きく依存し、事業分野の多角化された大手金融機関と比較し、そのボラティリティは大きなものとなっております。

③ 販売先の構成について

当社グループは、「For Client's Best Interest」という経営理念を忠実に履行し、提供するサービスの品質を重視していることから、クライアント（販売先）数は、設立以降、着実に増加しております。当社グループのクライアントはグローバルにビジネス展開を行っている大手企業が中心となっております。また、M&A市場の拡大と有料会員組織であるG C Aクラブの会員増加などを図っていることにより、クライアント数は今後拡大してくるものと予想しております。一方で、当社グループの収益の大半は、個別のM&A案件毎に締結される業務契約によるものであり、長期にわたるリタイナー契約によるものではありません。よって、当社グループの収益性は長期にわたり確保されたものではありません。上記予想に反した場合には販売先の拡大を図ることができず、当社グループの収益性が低下するリスクを内在しております。

(ニ) 情報漏洩等に関するリスクについて

当社グループの事業にとって、企業情報並びに個人情報の管理は非常に重要であります。当社グループが保有する情報へのアクセス許可者の制限、外部侵入防止のためのセキュリティシステムの採用等情報管理体制の強化及び定期的な社内研修により、漏洩防止策を図っております。しかしながら、何らかの原因により顧客情報が流出した場合、当社グループは信用を失うこととなり、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、情報漏洩に限らず、従業員による法令違反行為やクライアントとの契約に違反する行為によって当社グループの評判・信用を毀損し、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) インサイダー取引について

当社グループは、役職員による株式取引など、個別企業の業績動向に係る資金運用取引を規制しております。しかしながら、大手金融機関においてもルール違反によるインサイダー取引が稀に発生し、大きな問題となっております。万が一、当社グループにおいて同様の問題が発生した場合、独立系M&Aアドバイザーファームとして築き上げたクライアントとの信頼関係に甚大なダメージが発生いたします。また、当社グループはM&Aアドバイザー事業及びその周辺事業に特化しているため、かかる問題が生じた場合、当社グループの経営に与える影響度は多角化された大手金融機関と比較し一層大きなものとなる可能性があります。

(へ) 今後の事業展開について

① メザニンファンドについて

当社の子会社であるMC○株式会社は、MBO等の様々なM&A案件においてメザニン投資を行うファンドとして、複数の機関投資家との間で投資事業有限責任組合契約を締結し、日本初の本格的な独立系メザニンファンドを運営して参りました。同社は、株式会社メザニンが運営するメザニンファンドの投資回収が終了したことに伴い、当社グループからの出資比率を減らした新会社として展開しております。同社は日本におけるメザニンファイナンス市場の飛躍的拡大に大きく貢献するものと期待しておりますが、新規参入による競争激化等によりファンドからの投資が進まなかった場合、当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす可能性があります。

② 利益相反が生じた場合の影響について

MC○株式会社は、M&A案件に係る資金調達においてメザニン投資を行う投資事業組合の運営・管理をしております。当社グループとしましては、独立系M&Aファームとして高度に専門化された当社が行うM&Aアドバイザー業務と株式会社メザニンが行うメザニン投資資金提供者としての業務が相乗効果を発揮し、当社グループの業績拡大に多大な貢献をするにとどまらず、クライアントにとっても効率性を高め非常に価値の高いものになると考えております。しかしながら、グループ内に資金提供機能を保有することから、アドバイザーとしての当社グループが案件成立に対する有利な立場を利用してクライアントの利益よりも当社又は株式会社メザニンが運営するファンドに有利なスキームを構築することなどを杞憂し、クライアントがスキームの中立性を確保するために当社グループ以外のアドバイザーを起用する可能性があります。このような場合、当社が相乗効果を生むと考えている2つの事業が利益相反となり、M&Aアドバイザーとしてのビジネス機会を喪失することが考えられます。

(ト) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の士気を一層高めること等を目的として、ストックオプション（新株予約権）を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。当社グループは、上記目的のもとに今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(チ) 海外での事業活動及び為替レートの変動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。また、当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系かつ専門M&Aソリューショングループとしての当社グループの経営理念は「For Client's Best Interest」です。すなわち、クライアントからの信頼を重視し、クライアントの利益最大化に貢献することが、当社企業価値の最大化に繋がるものと考えております。今後もこの経営理念を基にグローバルレベルで事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、主な成長性及び収益性の指標として、売上高を経営指標としております。当社グループは、高品質のサービスを提供することにより、リピートクライアントの増加及び新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な売上高の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「For Client's Best Interest」が当社グループの経営理念です。この経営理念を実現するための中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題として下記を考えております。

(a) 品質の向上

独立系かつ専門M&Aアドバイザーファームとして「For Client's Best Interest」を実現させるためには、当社グループが提供するサービスは絶えず最高レベルの品質であるべきと考えております。最新の法規制や会計制度を熟知したうえで、専門的な知識や経験とノウハウをもとにした最高品質のM&Aアドバイザーを行うことが当社グループにとって最も重要な課題です。そのために当社グループは、日常的なOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）に重点を置きながら、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富なマネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・ディレクターが中心となり社内セミナーを開催しております。この社内セミナーには大学教授や会計・税務・法務等の専門家も外部講師として招聘しております。様々な手段を用いて当社サービスの品質向上を図っております。

(b) クロスボーダーM&Aに対応できる体制

M&Aの国際案件（クロスボーダーM&A）数の増加や大型化に鑑み、クロスボーダーM&A案件への対応を強化する必要があります。

その強化策として、インド・ムンバイ及び中国・上海において100%子会社として現地法人の設立（2011年）、ICICI銀行傘下のICICI証券との業務提携（2013年）、シンガポールに100%子会社として現地法人の設立及び現地の有力ブティックファームであるTC Capitalとの業務提携（2014年）、欧州におけるアルティウム社との経営統合（2016年）、アジア各国における他のブティックファームとの提携の強化など、クライアントに対して全ての地域においてクロスボーダー案件の提案ができる体制の強化を図っております。また、クロスボーダー案件の提案・実行ができる人材の採用・育成も積極的に行っております。

(c) 人材の育成

上述のとおり、M&Aアドバイザーとして経験豊富で専門性の高い人材であるプロフェッショナルの育成は、当社グループの事業拡大にとって重要な課題であります。これに対処すべく日本地域においては、セルマネジメントという組織体制を整備し、クライアントフォーカスに基づき組織されたセルにおいて人材の成長を図るとともに、業務の効率化を進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,199	11,139
売掛金	1,394	2,467
有価証券	1,631	97
営業投資有価証券	94	98
繰延税金資産	643	416
その他	1,102	1,243
貸倒引当金	-	△7
流動資産合計	13,065	15,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	433	871
その他(純額)	152	460
有形固定資産合計	586	1,332
無形固定資産		
のれん	-	9,314
その他	50	76
無形固定資産合計	50	9,390
投資その他の資産		
投資有価証券	176	157
関係会社株式	46	39
長期貸付金	296	656
繰延税金資産	89	142
その他	297	213
投資その他の資産合計	906	1,209
固定資産合計	1,543	11,932
資産合計	14,608	27,389
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,399	360
未払金	2,761	5,592
その他	1,051	1,008
流動負債合計	5,213	6,962
固定負債		
その他	75	598
固定負債合計	75	598
負債合計	5,289	7,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328	203
資本剰余金	2,245	13,772
利益剰余金	4,958	5,379
自己株式	-	△795
株主資本合計	8,533	18,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△2
為替換算調整勘定	481	492
その他の包括利益累計額合計	481	490
新株予約権	304	677
非支配株主持分	-	99
純資産合計	9,319	19,828
負債純資産合計	14,608	27,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,159	18,558
売上原価	8,306	12,379
売上総利益	4,853	6,178
販売費及び一般管理費	2,114	3,686
営業利益	2,738	2,492
営業外収益		
受取利息	9	15
為替差益	-	69
その他	2	87
営業外収益合計	11	172
営業外費用		
為替差損	16	-
その他	-	4
営業外費用合計	16	4
経常利益	2,734	2,660
特別利益		
投資有価証券売却益	81	6
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	81	8
特別損失		
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	73	-
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	73	5
税金等調整前当期純利益	2,742	2,662
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,052
法人税等調整額	△348	139
法人税等合計	1,127	1,192
当期純利益	1,614	1,470
非支配株主に帰属する当期純利益	-	97
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	1,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,614	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△2
為替換算調整勘定	△22	11
その他の包括利益合計	△30	9
包括利益	1,584	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,584	1,382
非支配株主に係る包括利益	—	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588	2,911	4,319	△241	7,578
当期変動額					
新株の発行	740	740			1,480
株式交換による増加					—
減資					—
剰余金の配当			△975		△975
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△2,643	△2,643
自己株式の処分		△594		2,074	1,479
自己株式の消却		△810		810	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	740	△665	639	241	955
当期末残高	1,328	2,245	4,958	—	8,533

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7	504	511	622	—	8,712
当期変動額						
新株の発行						1,480
株式交換による増加						—
減資						—
剰余金の配当						△975
親会社株主に帰属する当期純利益						1,614
自己株式の取得						△2,643
自己株式の処分						1,479
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△22	△30	△317	—	△347
当期変動額合計	△7	△22	△30	△317	—	607
当期末残高	—	481	481	304	—	9,319

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,328	2,245	4,958	—	8,533
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
株式交換による増加		10,394			10,394
減資	△1,128	1,128			—
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△795	△795
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,125	11,526	421	△795	10,026
当期末残高	203	13,772	5,379	△795	18,560

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	481	481	304	—	9,319
当期変動額						
新株の発行						6
株式交換による増加						10,394
減資						—
剰余金の配当						△948
親会社株主に帰属する当期純利益						1,373
自己株式の取得						△795
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	11	9	372	99	481
当期変動額合計	△2	11	9	372	99	10,508
当期末残高	△2	492	490	677	99	19,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,742	2,662
減価償却費	95	164
のれん償却額	-	511
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△4
株式報酬費用	-	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△9	△15
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	505	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△474	△325
未払金の増減額 (△は減少)	△183	1,521
その他	176	△91
小計	2,843	4,797
利息及び配当金の受取額	9	15
法人税等の支払額	△1,633	△2,429
法人税等の還付額	23	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357	△873
投資有価証券の売却による収入	197	29
関係会社株式の取得による支出	△10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,073
長期貸付けによる支出	-	△945
長期貸付金の回収による収入	319	12
その他	△10	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,377	-
自己株式の取得による支出	△2,643	△795
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,361	-
配当金の支払額	△973	△946
その他	△96	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	9,412	9,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	9,830	11,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

GCA Savvian, Inc.

GCA Savvian, LLC.

GCA Advisors, LLC.

GCA Capital, LLC.

GCA Altium Corporate Finance Ltd.

GCA Altium Limited

GCA Altium AG(Switzerland)

GCA Altium AG(Germany)

GCA Altium s.r.l.

GCA Altium Israel Ltd.

GCA Savvian Europe Ltd.

GCA India Investment Advisers Private Limited

基師亜(上海)投資諮詢有限公司

G C A F A S株式会社

G A株式会社

M C o株式会社

株式会社メザニン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アンブリア株式会社

GCA Singapore Private Limited

MCo2号投資事業有限責任組合

MCo3号投資事業有限責任組合

MCo4号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、投資事業有限責任組合(以下、ファンド)を除く各社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

また、ファンドについては、連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じるものと判断し、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アンブリア株式会社

GCA Singapore Private Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGCA India Investment Advisers Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ 営業投資有価証券

子会社に該当するファンドのうち連結の範囲に含まれないファンドへの出資に係る会計処理は、ファンドの事業年度の財務諸表に基づき、当該ファンドの純資産及び純損益を連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～15年

工具器具備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物及び構築物並びにその他の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から当社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、当社が採用する建物及び構築物並びにその他の減価償却方法について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.06円、1.26円及び1.22円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アドバイザー事業及びアセットマネジメント事業について、それぞれ事業拠点を設立し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎としたセグメントから構成されており、「アドバイザー事業」、「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な事業は以下のとおりです。

事業区分	主要事業
アドバイザー事業	M&Aアドバイザー事業、デューデリジェンス事業、プライベートキャピタル事業、戦略・PMIコンサルティング事業
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益の測定方法を、のれんの償却額及び当社グループが定める非経常的な項目を考慮しない営業利益ベースの数値に変更しております。

これは、平成28年7月31日にアルティウム社を連結子会社化したことに伴い、今後ののれんの償却額が多額に発生することが見込まれる状況において、報告セグメントの正常な収益力により業績評価を行う観点からは、のれんの償却額及び当社グループが定める非経常的な項目を考慮しない営業利益ベースの数値に基づき報告セグメントの利益を測定することが合理的であると判断したことによります。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

経営者は、このような指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益または損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アドバイザー事業	アセットマネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,867	291	13,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,867	291	13,159
セグメント利益（又は損失）	2,967	△228	2,738
セグメント資産	13,303	1,315	14,618
その他の項目			
減価償却費	89	6	95

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	7,573	5,148	49	95	12,867
営業利益（又は営業損失）	2,675	485	△37	△156	2,967

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アドバイザー事業	アセットマネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,507	1,051	18,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	17,507	1,051	18,558
セグメント利益	3,086	315	3,402
セグメント資産	26,194	1,211	27,405
その他の項目			
減価償却費	160	3	164

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	6,812	6,801	3,700	193	17,507
営業利益(又は営業損失)	1,534	1,057	530	△36	3,086

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	3,402
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	△511
非経常的な項目	△398
連結損益計算書の営業利益	2,492

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,618	27,405
セグメント間債権債務消去等	△10	△16
連結貸借対照表の資産合計	14,608	27,389

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	12,867	291	13,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
7,864	5,148	49	95	13,159

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
155	427	-	3	586

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	17,507	1,051	18,558

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
7,863	6,801	3,700	193	18,558

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
147	1,028	152	3	1,332

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	332.64円	1株当たり純資産額	503.56円
1株当たり当期純利益金額	59.97円	1株当たり当期純利益金額	43.11円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	54.04円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	41.68円

① 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	9,319	19,828
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	304	777
(うち新株予約権)(百万円)	(304)	(677)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(-)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,014	19,050
期末の普通株式の数(株)	27,099,752	37,832,552

② 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,614	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	1,614	1,373
期中平均株式数(株)	26,915,945	31,850,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,956,212	1,096,990
(うち新株予約権(株))	(2,956,212)	(1,096,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	-	第6回新株予約権 6,210個 第7回新株予約権 1,314,525個 第8回新株予約権 1,140,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。